

【別表－１】

## 期間全体に係る予算(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	28,108
施設整備費補助金	7,901
災害共済給付補助金	12,720
基金運用収入	2,822
国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
スポーツ振興投票事業収入	201,475
共済掛金収入	85,334
スポーツ振興投票事業準備金戻入	10,774
受託事業収入	5
寄附金収入	185
営業外収入	16
災害共済給付勘定受入金	1,177
利息収入	210
その他収入	557
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034
計	371,971
[支出]	
業務経費	126,240
うち、人件費	16,076
国立競技場運営費	3,840
国立スポーツ科学センター運営費	8,651
ナショナルトレーニングセンター運営費	9,579
国立登山研修所運営費	204
スポーツ振興基金事業費	6,115
スポーツ及び健康教育普及事業費	4,834
スポーツ振興投票業務運営費	66,167
スポーツ振興投票助成事業費	10,774
給付金	92,913
受託事業費	5
一般管理費	5,793
うち、人件費	3,580
物件費	2,213
施設整備費	7,901
払戻返還金	100,000
国庫納付金	6,700
スポーツ振興投票事業準備金繰入	13,400
一般勘定繰入金	1,177
事業外支出	13,364
計	367,493

[人件費の見積り] 期間中総額 14,331 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。  
投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する 38 人分
- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－２】

## 期間全体に係る予算(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
スポーツ振興投票事業収入	201,475
スポーツ振興投票事業準備金戻入	10,774
利息収入	25
その他収入	0
計	212,274
[支出]	
業務経費	78,554
うち、人件費	1,613
スポーツ振興投票業務運営費	66,167
スポーツ振興投票助成事業費	10,774
一般管理費	256
払戻返還金	100,000
国庫納付金	6,700
スポーツ振興投票事業準備金繰入	13,400
事業外支出	13,364
計	212,274

[人件費の見積り] 期間中総額 1,415 百万円を支出する。

## 【別表－3】

## 期間全体に係る予算(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
災害共済給付補助金	12,720
共済掛金収入	83,176
免責特約勘定より受入	1,143
利息収入	94
計	97,133
[支出]	
給付金	92,913
一般勘定繰入金	1,177
計	94,090

## [注記]

平成20年度以降は、児童生徒数の減少率、給付金の発生率等を勘案して積算している。

## 【別表－４】

## 期間全体に係る予算(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
共済掛金収入	2,158
利息収入	90
計	2,248
[支出]	
災害共済給付勘定へ繰入	1,143
計	1,143

## 【注記】

平成20年度以降は、児童生徒数の減少率、給付金の発生率等を勘案して積算している。

## 【別表－５】

## 期間全体に係る予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	28,108
施設整備費補助金	7,901
基金運用収入	2,822
国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
受託事業収入	5
寄附金収入	185
営業外収入	16
災害共済給付勘定受入金	1,177
利息収入	1
その他収入	557
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034
計	61,459
[支出]	
業務経費	47,686
うち、人件費(事業系)	14,463
国立競技場運営費	3,840
国立スポーツ科学センター運営費	8,651
ナショナルトレーニングセンター運営費	9,579
国立登山研修所運営費	204
スポーツ振興基金事業費	6,115
スポーツ及び健康教育普及事業費	4,834
受託事業費	5
一般管理費	5,537
うち、人件費(管理系)	3,580
物件費	1,957
施設整備費	7,901
計	61,129

[人件費の見積り] 期間中総額12,916百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

施設整備費補助金の金額は、改修(更新)等について施設整備5ヵ年計画7,901百万円を含んだものとして試算している。

【別表－6】

## 期間全体に係る収支計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	341,619
経常費用	328,219
業務経費	121,792
給付金	92,913
払戻返還金	100,000
受託事業費	5
国庫納付金	6,700
一般管理費	4,516
一般勘定繰入金	1,177
支払備金繰入	17
財務費用	1,099
臨時損失	13,400
収益の部	360,484
経常収益	349,710
運営費交付金収益	26,737
施設費収益	470
災害共済給付補助金収益	12,720
国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
スポーツ振興投票事業収入	201,475
共済掛金収入	85,335
利息及び配当金収入	2,851
受託事業収入	5
災害共済給付勘定受入金収益	1,177
寄附金収益	260
支払備金戻入	201
資産見返運営費交付金戻入	1,004
資産見返寄附金戻入	20
財務収益	229
雑益	573
臨時利益	10,774
純利益	18,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,281
総利益	20,146

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

## 【別表－7】

## 期間全体に係る収支計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	197,095
経常費用	183,695
業務経費	75,802
払戻返還金	100,000
国庫納付金	6,700
一般管理費	94
財務費用	1,099
臨時損失	13,400
収益の部	212,274
経常収益	201,500
スポーツ振興投票事業収入	201,475
財務収益	25
臨時利益	10,774
純利益	15,179
総利益	15,179

【別表－8】

## 期間全体に係る収支計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	94,090
経常費用	94,090
給付金	92,913
一般勘定繰入金	1,177
収益の部	97,310
経常収益	97,310
災害共済給付補助金収益	12,720
共済掛金収入	83,176
免責特約勘定より受入	1,143
支払備金戻入	177
財務収益	94
純利益	3,220
総利益	3,220

【別表－9】

## 期間全体に係る収支計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,160
経常費用	1,160
災害共済給付勘定へ繰入	1,143
支払備金繰入	17
収益の部	2,273
経常収益	2,273
共済掛金収入	2,159
支払備金戻入	24
財務収益	90
純利益	1,113
総利益	1,113

【別表－１０】

## 期間全体に係る収支計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	50,417
経常費用	50,417
業務経費	45,990
受託事業費	5
一般管理費	4,422
財務費用	0
収益の部	49,770
経常収益	49,770
運営費交付金収益	26,737
施設費収益	470
国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
利息及び配当金収入	2,851
受託事業収入	5
災害共済給付勘定受入金収益	1,177
寄附金収益	260
資産見返運営費交付金戻入	1,004
資産見返寄附金戻入	20
財務収益	20
雑益	573
純利益	△ 647
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,281
総利益	634

【別表－１１】

## 期間全体に係る資金計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	399,617
業務活動による支出	319,254
投資活動による支出	41,714
財務活動による支出	21,669
次期中期目標期間への繰越金	16,980
資金収入	399,617
業務活動による収入	349,817
運営費交付金収入	28,108
スポーツ振興投票事業収入	201,475
共済掛金収入	85,335
受託事業収入	5
国立競技場の運営による収入	11,591
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,773
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,746
国立登山研修所の運営による収入	3
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	540
基金業務における利息及び配当金収入	2,822
基金業務における有価証券の償還による収入	1,700
補助金等収入	12,720
寄附金収入	185
その他の収入	47
利息及び配当金の受取額	210
消費税の還付による収入	557
投資活動による収入	41,101
有価証券の売却による収入	2,300
有価証券の償還による収入	900
定期預金の払戻しによる収入	30,000
施設費による収入	7,901
財務活動による収入	11
前期中期目標期間よりの繰越金	8,688

## [注記]

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表－１２】

## 期間全体に係る資金計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	203,890
業務活動による支出	174,099
財務活動による支出	21,639
次期中期目標期間への繰越金	8,152
資金収入	203,890
業務活動による収入	201,524
スポーツ振興投票事業収入	201,475
その他の収入	24
利息及び配当金の受取額	25
前期中期目標期間よりの繰越金	2,366

【別表－１３】

## 期間全体に係る資金計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	99,631
業務活動による支出	94,089
次期中期目標期間への繰越金	5,542
資金収入	99,631
業務活動による収入	97,133
共済掛金収入	83,176
免責特約勘定より受入による収入	1,143
補助金等収入	12,720
利息及び配当金の受取額	94
前期中期目標期間よりの繰越金	2,498

【別表－１４】

## 期間全体に係る資金計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	2,469
業務活動による支出	1,143
次期中期目標期間への繰越金	1,326
資金収入	2,469
業務活動による収入	2,249
共済掛金収入	2,159
利息及び配当金の受取額	90
前期中期目標期間よりの繰越金	220

【別表－１５】

## 期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	95,947
業務活動による支出	52,243
投資活動による支出	41,714
財務活動による支出	30
次期中期目標期間への繰越金	1,960
資金収入	95,947
業務活動による収入	51,231
運営費交付金収入	28,108
受託事業収入	5
国立競技場の運営による収入	11,591
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,773
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,746
国立登山研修所の運営による収入	3
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	540
基金業務における利息及び配当金収入	2,822
基金業務における有価証券の償還による収入	1,700
災害共済給付勘定受入金による収入	1,177
寄附金収入	185
その他の収入	23
利息及び配当金の受取額	1
消費税の還付による収入	557
投資活動による収入	41,101
有価証券の売却による収入	2,300
有価証券の償還による収入	900
定期預金の払戻しによる収入	30,000
施設費による収入	7,901
財務活動による収入	11
前期中期目標期間よりの繰越金	3,604

【別表－１６】

長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額(百万円)	財 源
国立競技場等の改修及びナショナルトレーニングセンター用地購入費	7,901	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金

[注記]

金額は見込みである。

なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

## 運営費交付金算定ルール

○毎事業年度に交付する運営費交付金については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{C(y) + Pc(y)\} \times \alpha (\text{係数}) + \{Pr(y) + R(y)\} \times \gamma (\text{係数}) - B(y) + \varepsilon(y)$$

$A(y)$  : 当該事業年度における運営費交付金。

$\alpha$  : 一般管理費・管理部門の件費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\gamma$  : 事業経費・事業部門の件費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\varepsilon(y)$  : 当該事業年度における特殊経費。退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。これらについては、各事業年度の予算編成過程において、件費の効率化等の一般管理費の削減方策も反映し具体的に決定。

○一般管理費

$$C(y) = C(y-1)$$

$C(y)$  : 当該事業年度におけるスポーツ振興基金運用収入及び災害共済給付勘定受入金を財源とする一般管理費を除いた一般管理費。

$C(y-1)$  : 直前の事業年度における  $C(y)$ 。

○管理部門の件費

$$Pc(y) = Pc(y-1) \times \sigma$$

$Pc(y)$  : 当該事業年度における管理部門の件費（退職手当を含む）。

$Pc(y-1)$  : 直前の事業年度における  $Pc(y)$ 。

$\sigma$  : 件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○事業部門の件費

$$Pr(y) = Pr(y-1) \times \sigma$$

$Pr(y)$  : 当該事業年度における事業部門の件費（退職手当を含む）。

$Pr(y-1)$  : 直前の事業年度における  $Pr(y)$ 。

○事業経費

$$R(y) = R(y-1) \times \beta \times \delta$$

$R(y)$  : 当該事業年度におけるスポーツ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入、災害共済給付勘定受入金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする事業経費を除いた事業経費。

$R(y-1)$  : 直前の事業年度における  $R(y)$ 。

$\beta$  : 物価調整係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\delta$  : 業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○自己収入

$$B(y) = B(y-1) \times \lambda$$

$B(y)$  : 当該事業年度におけるスポーツ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入、災害共済給付勘定受入金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた自己収入の見積り。

$B(y-1)$  : 直前の事業年度における  $B(y)$ 。

$\lambda$  : 改善努力係数。実績及び実績見込等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○前提条件：運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期目標期間中の予算を試算。

一般管理費・管理部門の件費に係る効率化係数	$\alpha$	0.963
事業経費・事業部門の件費に係る効率化係数	$\gamma$	0.990
業務政策係数	$\delta$	1.000
改善努力係数	$\lambda$	1.005
件費調整係数	$\sigma$	1.000
物価調整係数	$\beta$	1.000